

## 2. 「教育索引」における教員養成関連文献の検索について

高瀬幸恵（桜美林大学大学院）

### 1. はじめに

「教師教育文献目録集成」プロジェクトを進めるにあたり、第一段階の作業として、既存の目録やデータベースにおける教員養成関連の文献の収録・検索状況を調査することとなった。本稿では、国立教育政策研究所附属教育図書館編「教育索引」を対象とし、そこにおける教員養成関連文献の検索状況を調査し、その問題点を明らかにしたい。

1949年6月国立教育研究所設立にあたり、資料部図書館が設けられ、前身である教育研修所が引き継いだ旧国民精神文化研究所等の研究機関の蔵書が一般公開されることとなった。1950年9月には国立教育研究所附属教育図書館と改称するに至る。この附属教育図書館では、図書・資料の収集や、レファレンス・サービスを行うとともに、『明治以降教育文献総合目録』、『国定教科書内容索引』、『蔵書目録』等の目録の作成を事業の一つとして行ってきた。本稿であつかう「教育索引」もその目録作成事業の成果の一つである。

「教育索引」は、国立教育研究所附属教育図書館に受け入れられた大学・短期大学・高等専門学校の記事、教育関係学協会誌、一般雑誌、教育関係雑誌、その他教育関係諸機関の刊行物所載の教育研究論文、教育関係資料を収録した目録である。この「教育索引」の文献情報は、冊子体の目録とデータベースの2種類の媒体で現在公開されている。以下この二つの媒体における文献検索の状況について紹介する。

### 2. 教育関係文献目録『教育索引』・『教育研究論文索引』

1964年に発行された『教育索引』の第1号はガリ版印刷12頁という小冊子で、関係諸機関に配布されるという小規模な目録であったが、その後配布希望機関が増えたため、1980年以降刊行部数を増加するとともに、1985年には1号から76号までの復刻版が市販刊行された。1992年からは『教育研究論文索引』と表題を改め、年度ごとに市販刊行され現在に至る。刊行状況をまとめると以下の表のようになる。

#### 【『教育索引』刊行状況】

	タイトル	発行年	収録文献の受入期間	備考
①	教育索引	毎月発行	1963年12月～1987年12月	1～120号
②	教育索引	1985年	1963年12月～1976年12月	1～76号までの復刻版(全8巻)
③	教育研究論文索引	1992年 ～2002年	1988年～2001年	毎年発行

先述のように②『教育索引』（復刻版）に収録されているのは第1号から76号までであり、77号から120号（1977年1月～1987年12月）は含まれていない。しかし、この未収録部分の①『教育索引』（毎月発行の小冊子）を所蔵している大学図書館は多くはなく、所蔵していても欠号がある場合がある。目録の利用者にとってはこの点が不便であるが、復刻版の刊行以降は市販刊行されるようになり、大学図書館や地域の図書館などで手軽に利用できるようになっている。

では、『教育索引』での教員養成関連文献の検索についてはどうであろうか。②『教育索引』と③『教育研究論文索引』の教員養成に関連する分類項目を比較してみたい。先述のように②は①『教育索引』の復刻版である。①は各号の収録文献数が少ないせいもあり、各号の分類項目の名称・配列に統一性はほとんどなかった。そのため②の復刻版では分類項目の統一が図られている。この1985年発行復刻版（第1巻）の分類項目と、『教育研究論文索引』として題目を改めて発行した当初の1992年（1988年版）の項目、そして2002年に刊行された最新版である2001年版の項目とを比較してみたい。以下の表では、教員養成に関連する3つの項目、「教育政策・制度」・「学校経営」・「高等教育」のみを取り上げた。

【1985年発行『教育索引』（第1巻）教員養成関連分類項目】

項目	小項目
教育政策・制度	教育政策／教育制度／教育行政／教育財政／教員養成／教科書問題／育英制度
学校経営	教職員／教員養成・研修／施設・設備／学級経営／学校保健／へき地教育／教育課程
高等・専門教育	高専・短大／大学／学生問題

【1992年発行『教育研究論文索引』（1988年度版）教員養成関連分類項目】

項目	小項目
教育政策・制度	教育政策／教育制度／教育行政／教育財政／育英制度／教育法
学校経営	教職員／教員養成・研修／施設・設備／学校保健／体位・体力／安全教育／学校給食／僻地教育
高等教育（大学・専門学校）	専修学校（各種学校）／専修学校の教育課程／専修学校の学生生活・意識／高等専門学校／高等専門学校の教育課程／高等専門学校の学生生活・意識／短期大学／短期大学の教育課程／短期大学の学生生活・意識／大学／私立大学／大学の教育課程／大学の学生生活・意識／大学院／教育課程／学生生活／留学・留学生

【2002年発行『教育研究論文索引』（2001年度版）教員養成関連分類項目】

項目	小項目
教育政策・制度	総記／教育改革／教育政策／教育制度／教育行政／教育財政／私学教育／育英制度／教育法／訴訟事件
学校経営	総記／学校教育／教職員／意識・実態／研修／施設・設備／学校保健／体位・体力／安全教育／学校給食／PTA／僻地教育
高等教育	総記／専修学校／学生／高等専門学校／教育課程／学生／短期大学／教育課程／学生／大学／教育課程／学生／大学院／教員養成／教育課程／学生／留学／留学生

1985年発行の『教育索引』では、教員養成に関する小項目は、「教育政策・制度」の項目のなかに「教員養成」として登場するだけでなく、「学校経営」の項目のなかに「教員養成・研修」として設けられている。「高等・専門教育」の項目は小項目自体が少なく、教員養成に関連する項目は設けられていない。

1992年発行の1988年度版『教育研究論文索引』では、「教育政策・制度」の項目から「教員養成」という小項目は姿を消している。教員養成関連の項目は、「学校経営」のなかに「教員養成・研修」という小項目が見られるのみとなっている。1985年発行の『教育索引』と同様に教員養成と研修をセットにした小項目が設定された。

2002年発行の2001年度版『教育研究論文索引』では、「学校経営」の項目に教員養成関連の小項目は見られなくなる。教員養成と研修とは分離され、「教員養成」という小項目は、「高等教育」のなかに設けられている。この分離は、1994年度版と1995年度版を境にして行われた。1988年度版から1994年度版にかけて、「学校経営」の項目のなかに「教員養成・研修」の小項目が置かれているが、1995年度版以降は、教員養成と研修は分離され、「高等教育」の中に「教員養成」の小項目が設けられるようになった。

教員養成研究の動向によるものであると推察される、こうした小項目の分離と移動は、教員養成関連の文献を検索する利用者にとって、どのような問題が生じるのだろうか。例えば、2001年度版『教育研究論文索引』では、「高等教育」の項目に属する「教員養成」関連の文献として、大学院修士課程における現職教員教育に関する論文が記載されている。しかし、この論文は「研修」の小項目には含まれていない。確かにこの論文の主題を大きくとらえれば、大学院における教育を論じたものではあるが、現職教員の能力や技量の向上にむけた教育を「研修」としてとらえるならば、この論文は「研修」の小項目にも属するべきだと考えられる。項目の上では、教員養成と研修は分離されたが、実際の研究論文の内容・視点によっては、教員養成と研修との関連づけに着目した文献が存在する。

この点に関しては、単に「教員養成」・「研修」といった小項目の設置の問題に限らず、複数の

項目にまたがる文献をどう位置づけるかという、冊子体の目録が避けられない問題が絡んでいる。『教育研究論文索引』では一つの文献が二つの項目にわたって記載され、便宜がはかられている。例えば 2001 年度版を見てみると、イギリスの音楽科教員養成における教育実習についての論文は、「教員養成」の小項目とともに「イギリス」の小項目にも記載されている。しかしもう一つのキーワードである「音楽科」の小項目からは落ちていた。確かに、冊子体の目録で同一論文を 3つ、4つの項目にわたって記載することは難しいだろう。では、こうした問題はデータベースによって解消され得ているのだろうか。

### 3. 「教育索引」データベース

教育図書館が公開している「教育索引」のデータベースは以下のように3種類ある。

【公開されているデータベース】

	タイトル	収録文献発行年	利用方法
①	SAKUIN (教育研究論文索引)	1988 年以前	オンライン利用可能だが申請が必要。 教育図書館内で利用可。
②	教育研究論文索引検索	1988 年～1997 年	オンライン利用可能
③	教育研究論文索引検索	1996 年～2001 年	国立教育政策研究所内のみの利用

上記の表から理解されるように、データベースは公開されているものの、附属教育図書館及び研究所外からのアクセスは限られており、利用しやすいものとは言い難い。

さらに、②、③のデータベースでの文献検索についてはいくつか問題点がある。両者に共通する重要な問題点は、キーワード検索が出来ない点である。検索のフィールドは、両者同様に、論題／著者名／掲載誌名／巻号／発行年月日／請求記号／掲載ページ／主題分類コード／文献番号の9つである。つまり、教員養成関連の文献を検索する際、目的の文献の論題に含まれるであろう用語から検索せざるを得ない。例えば、音楽科教員養成についての文献を検索する場合、論題に「音楽科」・「教員養成」という用語を含む論文のピックアップは可能である。しかし、「教員養成過程における効果的な発声指導の研究」等といった、明らかに「音楽科」という項目に属するであろう論文が、検索から洩れてしまう。「発声」、あるいは「リコーダー」等のより具体的な用語で、目当ての文献を探し出せるかどうかは、検索する利用者のその専門分野に対する“素養”の程度にかかっており、例えばこれから教員養成について学ぼうとする学生にとっては、こうした検索方法は難しいものと言えるだろう。このように、キーワード検索ができないという難点を抱えたデータベースでは、冊子体の目録の問題点をカバーすることはできないだろう。

では、試しに「教員養成」という用語を論題に含む文献を検索してみよう。1988-1997 年度版のデータベースの検索結果は、702 件にも及ぶ。しかし、このデータベースは最大で 200 件の検索結果しか表示ができないという最大の欠点があり、702 件のデータのうち、表示された順から

200 件しか見ることができない。次により具体的な「教育実習」という用語で検索を行ってみると、こちらも 364 件の検索結果となり、やはりすべてのデータを見ることはできない。10 年分のデータ量を抱えるにもかかわらず、検索結果の表示が制限されており、表示されない部分は冊子体の目録で確認する以外に手だてはない。しかし、2001 年度版データベースは、利用が研究所内に限られているものの、検索結果の表示制限などはなく、1988-1997 年度版よりも使いやすいものとなっている。

## おわりに

以上みてきたことから理解されるように、「教育索引」による文献検索は目録やオンライン検索などで比較的手軽に行える状況にある。しかし本格的な研究を進める場合、丁寧かつ慎重な関連文献の収集が要求され、こうした要求に「教育索引」が十分に答えられるかは疑問である。少なくとも、冊子体の目録とデータベースとの併用が必要不可欠となるだろう。今後、上記のような研究者レベルの要求に答えられると同時に、これから教員養成について勉強をしようという学生にとって利用しやすい教員養成関連の文献目録データベース—キーワード検索・自宅からオンライン検索ができる—の作成が求められる。